

【評価区分】Ⅳ：年度計画を達成している（達成率100%）Ⅲ：年度計画を概ね達成している（達成率80%以上）Ⅱ：年度計画を十分には達成できていない（達成率60%程度以上）Ⅰ：年度計画を達成できていない（達成率60%程度未満）

第3期中期計画	評価区分	令和6年度実績	令和7年度計画	評価区分	令和7年度計画達成状況	自己点検・評価委員会	評価区分 内部質保証推進会議
<p>7. 学生支援 学生支援の実施においては、「学生支援に関する基本方針」に基づき、全学が連携し総合的に実施するとともに、その適切性について定期的に点検・評価及び検証を行い、その結果を踏まえて学生支援センターの機能の充実を図る。</p> <p>【計画38】（学生支援センター） 修学支援を適切に実施する。</p> <p>「計画達成のための方策」 1. 学生に対するガイダンス機能のさらなる充実を図るとともに、学生が修学する上で必要な情報を提供し、適切な支援を行えるよう、各学科教員、事務局が緊密に連携を図る。 2. 成績優秀な学生については、本学独自のスカラシップ制度に基づき、授業料の減免措置による経済支援を行う。 3. 経済的な理由で学生が修学をあきらめることがないよう、日本学生支援機構の奨学金をはじめとした各種奨学金の情報を広く収集して確実に周知するとともに、個別事情の相談をしやすい体制を作り、適切に支援をしていく。 4. 障がいのある学生の修学等の支援は「障がい学生修学支援規程」に基づき、関係部署・教職員が連携して適切に支援する。</p> <p>「評価指標」 ・在学生アンケートの実施と満足度向上の状況</p>	Ⅲ	<p>1. 学生生活に関わる情報提供はキャンパスガイドが担っており、2024年度もクラウド型校正ツール（アカポン）を活用して教職員が情報をシェアしながら効率的に作業を行うことで最新の情報提示に努めた。冊子からWEB版に移行したことで、いつでも、どこでも閲覧できるため、学生には活用されている。 2. 本学独自のスカラシップ制度に基づき、令和6年度は成績優秀な学生合計91名（全額免除37名、半額免除54名）に対して授業料の減免措置を行った。 3. 日本学生支援機構の奨学金の確実な周知に加えて、各種財団の奨学金募集情報の収集と学内イントラネットを活用した学生への周知を強化した。尚、令和6年度の修学支援授業料等減免の金額は133百万円であった。 4. 「障がい学生修学支援に関する基本方針」を学生の情報ツールである「キャンパスガイド」に掲載して、修学支援の支援窓口を明確化している。令和6年度4月から「障害者差別解消法」が改正され、私立大学を含むすべての大学等において、障害のある人への合理的配慮の提供が義務化された。この点も踏まえ、令和6年度9月に「多様性の尊重に基づく学生支援ポリシー」を策定し、現有の支援活動が大学としての方針・体制のもとで行われていることをより明確にするため、支援方針の明文化を図った。令和6年度は7件の申請に対して学修支援策を検討し実施した。かつ、昨年は、令和6年2月に、JASSO主催の「障害者差別解消法に関する理解・啓発セミナー（実践編）」に職員を派遣した。尚、障がい者学修支援室については、事務・教員リソースが整備できないため、今後の継続課題とする。 ・評価のためのアンケートとして、本学の学生自治組織である「学友会」メンバー約40名に満足度調査（大学並びに学生支援センターの支援サービスに関するアンケート（学生編））を実施した。その結果、教育研究を除く学生サービス全体の満足度は5点満点中3.32となっており、まだまだ改善の余地がある。</p>	<p>【年度計画38】 1. 学生に対するガイダンス機能のさらなる充実を図るとともに、学生が修学する上で必要な情報を提供し、適切な支援を行えるよう、各学科教員、事務局が緊密に連携を図る。 2. 成績優秀な学生については、本学独自のスカラシップ制度に基づき、授業料の減免措置による経済支援を行う。 3. 経済的な理由で学生が修学をあきらめることがないよう、日本学生支援機構の奨学金をはじめとした各種奨学金の情報を広く収集して確実に周知するとともに、個別事情の相談をしやすい体制を作り、適切に支援をしていく。 4. 障がいのある学生の修学等の支援は「障がい学生修学支援規程」に基づき、関係部署・教職員が連携して適切に支援する。 「障がい学生支援室」（仮称）を設置する。</p> <p>「評価指標」 ・満足度及びアンケート回収率の前年比向上の状況</p>	Ⅲ	<p>学生生活情報の提供は「キャンパスガイド」が担っており、2025年度もクラウド型校正ツール（アカポン）を活用することで、教職員間の情報共有と作業効率化、および迅速な情報更新に努めた。冊子からWEB版へ移行したことにより、時間や場所を問わず閲覧が可能となり、学生に広く活用されている。</p> <p>本学独自のスカラシップ制度に基づき、令和7年度は成績優秀な学生合計87名（全額免除36名、半額免除51名、一部免除等4名）に対して授業料の減免措置を行った。</p> <p>日本学生支援機構の奨学金に関する確実な周知に加え、各種財団の募集情報を収集し、学内イントラネットを活用した情報発信を強化した。なお、令和7年度の修学支援新制度による授業料等減免の実績額は4億3,350万円であった。</p> <p>「障がい学生修学支援に関する基本方針」をキャンパスガイドに掲載し、支援窓口を明確化している。令和6年4月の「障害者差別解消法」改正による合理的配慮の義務化を踏まえ、文部科学省の通知や検討会報告、および学内委員からの指摘事項等に基づき、令和7年11月に「障がい学生修学支援規程」を改定した。</p> <p>支援サービスの評価・改善に向けたアンケートとして、学生自治組織「学友会」のメンバー約40名を対象とした満足度調査を2026年度上期に実施する予定である。</p>		

第3期中期計画	評価区分	令和6年度実績	令和7年度計画	評価区分	令和7年度計画達成状況	評価区分 自己点検・評価委員会	評価区分 内部質保証推進会議
<p>【計画39】(学生支援センター)生活支援を適切に実施する。</p> <p>「計画達成のための方策」 1. 心身の健康維持・増進及び安全・衛生に関する最新情報の適切な周知徹底を図るとともに、保健室においては日常的な病気・ケガの応急措置、健康相談等に適切に対処する。 2. メンタルケアの必要な学生が「学生相談室」に気軽に相談し、適切に支援できるよう、学生及び教員へのさらなる周知を図る。 3. 「ハラスメントに関する取扱細則」に基づきハラスメントに関する苦情の申し出及び相談に対して、人権倫理委員会及び相談窓口、相談員を設置して適切に対処する。合わせて学生に「ハラスメント防止のためのガイドブック」を配布する。 4. 女子学生寮(3寮、定員198名)において学生が社会性や協調性を身につけ健康で自立した学生生活を送ることができる安全、安心な環境を維持し、寮生の生活支援を適切に行う。</p> <p>「評価指標」 ・在学生アンケートの実施と満足度向上の状況</p>	III	<p>1. 保健センター関連では、公益法人「全国大学保健管理協会」に継続加入することで知見と情報の獲得を行い、学生・教職員の心身の健康の維持・推進を進めている。さらに、学生相談室との連携を図ることで、体と心のケアを重点的に行っている。具体的な例として、世田谷キャンパスの2学科の退学者・休学者が増加問題を解決すべく、予防措置強化として、事務部・教員・保健師・学生相談担当職員が月1回ミーティングを行い、退学・休学にならないよう定期的にウォッチしている。 2. 「学生相談室」の案内はキャンパスガイドとデスクネットで周知、学生及び教員への周知強化を令和6年度も継続実施した。 3. 「ハラスメント防止のためのガイドブック」を最新の内容に更新し、新入生全員に配布した。(ハラスメントに関する苦情の申し出及び相談対応は人権倫理委員会が行っており、総務人事部所管) 4. 女子学生寮(3寮、定員198名)の運営管理(管理業務は委託)および必要な設備更新などを適切に行い快適な寮生活の提供に努めた。昨今の諸物価高騰は、寮の適切な運営に悪影響を及ぼしている。赤字運営を脱却するため、次年度より寮費の値上げを行うこととした。また、現在、寮のセキュリティは23時30分～5時までロックがかかり、入館も退館も制限した状態であるが、成人女性の行動制限がイリーガルの可能性があるとの指摘があった、門限とセキュリティを次年度見直したい。 ・「在学生アンケート」については授業関係アンケート、文科省実施アンケートなど学生アンケートが多く、学生の負担が大きくなること、有効な回答率が見込めないことから実施は見送り。</p>	<p>【年度計画39】 1. 心身の健康維持・増進及び安全・衛生に関する最新情報の適切な周知徹底を図るとともに、保健室においては日常的な病気・ケガの応急措置、健康相談等に適切に対処する。 2. メンタルケアの必要な学生が「学生相談室」に気軽に相談し、適切に支援できるよう、学生及び教員へのさらなる周知を図る。 3. 「ハラスメントに関する取扱細則」に基づきハラスメントに関する苦情の申し出及び相談に対して、人権倫理委員会及び相談窓口、相談員を設置して適切に対処する。合わせて学生に「ハラスメント防止のためのガイドブック」を配布する。 4. 女子学生寮(3寮、定員198名)において学生が社会性や協調性を身につけ健康で自立した学生生活を送ることができる安全、安心な環境を維持し、寮生の生活支援を適切に行う。</p> <p>「評価指標」 ・満足度及びアンケート回収率の前年比向上の状況</p>	III	<p>1. 保健センター会議については、新任の学生相談員の参画を得たものの、昨年度の開催は1回に留まりました。次年度より保健センター長に就任する郡司副学長と連携し、年数回の定期開催に向けた運用改善を図ります。 また、令和7年度より学生相談室の担当が田澤氏に交代しました。週3日の勤務形態ながら、首都圏の各キャンパスを巡回する体制を構築し、さらにオンライン相談を導入したことで、外出が困難な学生への支援を強化しました。現在、月間7～8件の相談に対応しており、保健室と密に連携しながら学生の心身のケアにあたっています。 特に、世田谷キャンパス所属学生において学習面やSNSトラブル、メンタルヘルスに関する課題が顕著であり、2学科の休学・退学者が増加傾向にあります。この課題解決に向けた予防措置として、事務部・教員・保健師・学生相談担当者による月例ミーティングを実施し、対象学生の定点観測(ウォッチング)と早期介入を徹底しています。 2. 学生相談室の周知とオンライン相談の活用 「学生相談室」の利用促進に向け、キャンパスガイドやデスクネット(Groupware)を通じた学生・教職員への周知活動を継続しています。令和7年度より本格運用を開始したオンライン相談は、利便性の高さから利用者より好評を得ています。 3. ハラスメント防止啓発 最新の情報を反映した「ハラスメント防止のためのガイドブック」を作成し、新入生全員に配布しました。なお、ハラスメントに関する苦情および相談対応については、総務人事部所管の人権倫理委員会が適切に運用しています。 4. 女子学生寮の運営改善と規程の見直し 女子学生寮(3寮、定員198名)において、適切な設備更新と管理委託業務の最適化を行い、居住環境の維持に努めました。昨今の物価高騰を受け、寮運営の健全化(赤字脱却)を図るため、今年度より寮費の改定を実施いたします。 また、セキュリティ運用についても見直しを行いました。従来、23時30分から翌5時まで入退館を制限していましたが、成人学生の行動制限に関する法的妥当性の観点、および利便性向上のため、門限を事実上撤廃し、同時間帯も入館可能な運用へと変更しました。併せて入浴(シャワー)時間も延長し、利用者の満足度向上を図っています。 5. 学生アンケートの実施状況 在学生アンケートについては、文部科学省等の外部調査による学生の回答負担を考慮し、学内独自の調査は見送りました。一方で、今年度より本格実施となった「全国学生調査」に注力した結果、令和7年度は98%という極めて高い回答率を達成しました。</p>		

第3期中期計画	評価区分 令和6年度実績	令和7年度計画	評価区分 令和7年度計画達成状況	評価区分 自己点検・評価委員会	評価区分 内部質保証推進会議
<p>【計画40】（学生支援センター） 進路支援を適切に実施する。</p> <p>「計画達成のための方策」 1. 学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図り、幅広い職業意識の形成を図ることを目的として、社会の第一線で活躍する企業人を講師に招くなどのキャリア教育の充実と企業体験などの就職活動支援とのさらなる連携を図る。 2. 進路、就職活動に関する支援のため、個人面接、進路・就職総合ガイダンス、各種就職支援講座、先輩との交流イベント（先輩の話や聞く会、卒業生との交流会など）、病院説明会、企業研究キャリア講座の実施のほか、求人情報をはじめとする就職活動に関する各種情報提供を適切に実施し、進路選択及び就職の支援を推進する。 3. 就職先が多岐にわたる医療栄養学科、医療情報学科の学生の能力・適性を活かせる就職先採用情報を継続的に収集し学生に提供する。 4. 卒業生の就職先に対して、新入職者に対して期待する能力や入職している本学卒業生に対する評価を確認する「就職先アンケート」を継続的に実施することで、採用側が望む能力・適性等を正確に把握し、教育改善とより適切な就職支援に役立てていく。 5. 就職活動に関する情報共有や個別学生の課題対応を目的に各学部・学科の特性に応じて保護者対象の就職説明会を開催する。</p> <p>「評価指標」 ・就職希望者の就職率について、過年度生を含めて全学での就職率100%を目指す。</p>	<p>Ⅲ</p> <p>1. 最新の就職情報を把握すべく、就職支援企業（マイナビ）との連携を強化した。 2. 各学部学科の就職ガイダンスにおいて卒業生の体験談を語ってもらい、卒業後のキャリアイメージを考えてもらう機会を提供した。また、「キャリアガイドブック」が学内にないので、企画部広報担当に協力してもらい、学報誌の特別企画でキャリア特集号を制作いただくこととなった。キャリアガイドブックは4月発行を目指す。 3. ファーストキャリアは、その後のキャリア形成に大きな影響を与えるため、各種就職支援コンテンツ動画の提供や個人面接指導など就職支援を提供した。また、3年生の就活が垂直立ち上げを支援すべく、令和6年度の試行として、五反田キャンパスで就活個人相談コーナーを臨時設置。就職支援企業のクイック社、文化放送キャリアパートナーズの無償支援を活用し履歴書の書き方や小論文の書き方などテクニカルなコンサルティングを提供した。延べ約100人の相談があり、繁忙期である2月～4月に教職員の負荷分散ができた。今後は一般企業への入職を目指す世田谷キャンパスや他の看護学部にも水平展開を検討する。 4. 7月下旬～8月下旬にかけて、本学卒業生に対するイメージ評価を把握し、今後の教育改善および就職支援などの参考とすることを目的に、医療保健学部の21年3月～23年3月卒業生の採用実績がある組織（病院、企業等300組織）に対してアンケート調査（郵送）を実施した。 【有効回答数107件 回収率：36%（内訳 病院：67% 企業：33%）】 5. 就職活動に関する情報は、ホームページ上で情報提供を行っている。また、学報誌でも、就職率や国家試験合格率など適宜情報提供を行った。個別の就活支援については、各学部学科に設置して就職対策委員会で企画・運営を行っており、学部学科の特性に合った支援策を実施し、就職率100%を達成した。 6. 就職支援に関して全学横断して情報共有する場がないので、各学部の就職対策担当の教職員とのオンラインミーティングを11月に実施した。 ・24年度卒業生は、当年度生（過年度生を除く）の就職率、及び全卒業生（過年度生を含む）の就職率はともに就職率100%を達成した。</p>	<p>【年度計画40】 1. 学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図り、幅広い職業意識の形成を図ることを目的として、社会の第一線で活躍する企業人を講師に招くなどのキャリア教育の充実と企業体験などの就職活動支援とのさらなる連携を図る。 2. 進路、就職活動に関する支援のため、個人面接、進路・就職総合ガイダンス、各種就職支援講座、先輩との交流イベント（先輩の話や聞く会、卒業生との交流会など）、病院説明会、企業研究キャリア講座の実施のほか、求人情報をはじめとする就職活動に関する各種情報提供を適切に実施し、進路選択及び就職の支援を推進する。 3. 就職先が多岐にわたる医療栄養学科、医療情報学科の学生の能力・適性を活かせる就職先採用情報を継続的に収集し学生に提供する。 4. 卒業生の就職先に対して、新入職者に対して期待する能力や入職している本学卒業生に対する評価を確認する「就職先アンケート」を継続的に実施することで、採用側が望む能力・適性等を正確に把握し、教育改善とより適切な就職支援に役立てていく。 5. 就職活動に関する情報共有や個別学生の課題対応を目的に各学部・学科の特性に応じて保護者対象の就職</p> <p>「評価指標」 ①当年度生（過年度生を除く）の就職率：100% ②全卒業生（過年度生を含む）の就職率：100%</p>	<p>Ⅲ</p> <p>1. 外部サービスとの連携 最新の採用情報を把握するため、「マイナビ」との連携を継続し、今年度からは新たに「Indeed」とも連携を開始した。 2. キャリア意識の早期醸成 低学年からの意識づけを目的として、以下の施策を行った。 卒業生の体験談：各学科のガイダンスに卒業生を招き、実際の仕事について語ってもらう機会を作った。 ガイドブックの制作・配布：広報と協力し、学報誌の特別企画として「キャリアガイドブック」を制作した。4月の新入生合同研修でこれを配布し、あわせてマイナビによるキャリア講習も実施した。 3. 就活の個別支援と環境整備 「最初のキャリア」がその後の形成に大きく影響するため、動画コンテンツの提供や個人面接指導を行った。 相談コーナーの設置：3年生の就活の立ち上げを支援すべく、五反田キャンパスに「就活個人相談コーナー」を試験的に設置した。 外部専門家の活用：クイック社や文化放送キャリアパートナーズの無償支援を受け、履歴書や小論文の書き方を個別に指導した。この結果、五反田看護学部の就職状況が改善されたため、令和7年度も継続して実施した。 4. 採用組織へのアンケート調査 教育改善の参考とするため、2025年夏に卒業生の採用実績がある159の病院に対してアンケート調査を実施した。 調査結果：64件（回収率40%）の有効回答を得た。卒業生に対するイメージ評価を把握し、今後の支援の参考資料とした。 5. 情報発信と就職実績 ホームページや学報誌を通じて、就職率や国家試験合格率などの情報を適宜公開した。各学科の「就職対策委員会」が学生一人ひとりに合った支援を行った結果、当年度生・過年度生ともに就職率100%を達成した。 6. 全学的な組織体制の構築 全学で情報共有を行う場を作るため、教務委員会の中に「学生生活部会」を設置した。これは、今後の「学生生活委員会」の設置に向けた第一歩となった。</p>		

第3期中期計画	評価区分 令和6年度実績	令和7年度計画	評価区分 令和7年度計画達成状況	評価区分 自己点検・評価委員会	評価区分 内部質保証推進会議
<p>【計画41】(学生支援センター) 学部卒業生への支援を適切に実施する。</p> <p>「計画達成のための方策」 1. 学部卒業生を対象とした本学ホームページ内の「卒業生相談窓口」、「住所変更・改姓届」をはじめとした卒業生サイトの拡充により、卒業生への情報発信、支援体制の整備・拡充を図ることで閲覧率の向上を図るとともに、卒業生に対しても継続して適切な支援を行っていく。 2. 学部卒業生の卒業後の状況を把握するとともに、教育課程の改善、在学生の就職支援にも役立つべく「卒業生アンケート」を継続的に実施する。 3. 同窓会の組織運営及び会員拡充のための活動を適切に支援する。</p> <p>「評価指標」 ・卒業生アンケートの実施と回収率の向上の状況 (注) 令和2年度：22.1%</p> <p>【計画42】(学生支援センター) 保護者との連携強化を推進する。</p> <p>「計画達成のための方策」 本学後援会総会に合わせて教育懇談会を開催する。教育懇談会では、学部等における教育状況等を保護者に報告するとともに、理事長・学長等との意見交換を行う機会を設けることにより、本学の教育活動の現状を理解し協力していただくとともに、保護者との連携強化に役立つ。</p> <p>「評価指標」 ・教育懇談会の実施と出席者の状況</p>	<p>Ⅲ</p> <p>1. 学部卒業生を対象とした本学ホームページ内の「卒業生相談窓口」「住所変更・改姓届」をはじめとした卒業生サイトに関しては、管理運用の工夫が必要と感じている。フォームメーカーに力いただく形だが、能動的にチェックしないとならない為、チェックを忘れてしまうことがある。卒業生名簿の管理においては、卒業生の追跡調査が課題のため、適切な運用方法の確立がマストである。 2. 令和6年度においては、令和5年3月(2022年度)卒業生663名を対象として、本年7月-8月に卒業生アンケートを実施し、卒業後の就職状況及び大学時代の学び・経験で、卒業後に役に立っていること等について調査した。回収率は158名(23.8%)であった。 3. 同窓会の活動は、会費収入の減少が課題であった。令和6年度より4年生後期の授業料で1万円を代理徴収することが機関決定し、毎年約600万円の安定収入が確保できるようになった。この原資を背景に、各学部学科単位で行うホームカミングデーやゼミのつながりなど、卒業後の関係性をより深く、より強く維持する施策に対して、同窓会から助成金(年間40万円/学部学科)を拠出し、活動の活性化を行うこととした。 ・卒業生アンケート回収率の前年度比向上の状況 令和6年度：23.8%</p> <p>Ⅲ</p> <p>・令和6年度も、保証人、保護者との連携強化を図るべく、6月22日後援会総会+教育状況報告会を開催(参加者数は105名：役員18名含む)、各学部学科長から教育状況報告会(授業、実習、進路状況)などについて説明を行い、実習、国家試験、就職などについて最新の情報を共有しながら建設的な意見交換ができた。 ・保証人、保護者との連携ツールとして、保証人ポータルサイト「アンシンサイト」の運用開始を学内に諮り、令和7年度4月より運用開始となった。これまでの郵送しか手段がなかった情報共有や成績通知の送付など、タイムリーかつ安価にウェブを通じて実現できるようになる。 ・後援会総会+教育状況報告会の参加者数は105名(役員18名含む)</p>	<p>【年度計画41】 1. 学部卒業生を対象とした本学ホームページ内の「卒業生相談窓口」、「住所変更・改姓届」をはじめとした卒業生サイトの拡充により、卒業生への情報発信、支援体制の整備・拡充を図ることで閲覧率の向上を図るとともに、卒業生に対しても継続して適切な支援を行っていく。 2. 学部卒業生の卒業後の状況を把握するとともに、教育課程の改善、在学生の就職支援にも役立つべく「卒業生アンケート」を継続的に実施する。 3. 同窓会の組織運営及び会員拡充のための活動を適切に支援する。</p> <p>「評価指標」 ・卒業生アンケート回収率の前年度比向上の状況 (注) 令和2年度：22.1%</p> <p>【年度計画42】 本学後援会総会に合わせて教育懇談会を開催する。教育懇談会では、学部等における教育状況等を保護者に報告するとともに、理事長・学長等との意見交換を行う機会を設けることにより、本学の教育活動の現状を理解し協力していただくとともに、保護者との連携強化に役立つ。</p> <p>「評価指標」 ・教育懇談会の実施と出席者数の状況</p>	<p>Ⅲ</p> <p>1. 卒業生向けホームページ(相談窓口、住所・改姓変更届等)の運用において、現在はフォームメーカーを利用しているが、手動での確認に依存しており、対応漏れのリスクが課題となっている。卒業生の追跡調査は名簿管理の要であり、能動的なチェックに頼らない自動通知システムの導入や運用フローの確立が急務であるが、今年度は未着手であった。 2. 令和7年度の施策として、令和6年3月卒業生(650名)を対象に、7月から8月にかけてアンケートを実施した。就職状況や大学での学びの有用性を調査した結果、回収率は10.2%(66名)に留まった。母集団の拡大と有効なデータ収集に向けた手法の再検討が必要である。 3. 令和6年度より、4年生後期授業料からの代理徴収(1万円)が決定し、年間約600万円の安定した財源が確保された。これに基づき、各学部・学科単位のホームカミングデーやゼミ単位の活動に対し、同窓会から助成金(年間40万円/学部学科)を拠出する支援体制を構築した。 一方で、同窓会事務局を学生支援センター職員2名が兼務しており、企画・サポート体制の不足が顕著である。18歳人口の減少を見据え、卒業生を大学院教育や生涯学習(リスクリング)へ誘致し、中長期的な収益へ繋げるためにも、事務局体制の整備を含めた関係強化が不可欠である。</p> <p>Ⅲ</p> <p>本年度の「後援会総会・教育状況報告会」については6月28日(土)に以下1.のとおり開催した。五反田をメイン会場として船橋・和歌山の3会場をオンラインでZOOM接続し、「総会」と「教育状況報告会」を初めてハイブリッド形式で行いました。今年度は、コンパクトながらも多くのご父母・保証人に参加いただくことを目指し、新しい総会の形を模索しての実施となった。当日の参加者数：五反田対面参加63名(内役員9名)、千葉対面参加23(内役員3名)、和歌山対面参加3名(内役員2名)、オンライン参加51名(内役員2名)、合計140名の参加となった。※昨年105名(役員18名含む)</p>		

第3期中期計画	評価区分 令和6年度実績	令和7年度計画	評価区分 令和7年度計画達成状況	評価区分 自己点検・評価委員会	評価区分 内部質保証推進会議
<p>【計画43】㊦(学生支援センター) 学生支援センターが担う業務や主管行事の取り組み内容等を点検・評価しつつ、継続的に改善を図る。</p> <p>「計画達成のための方策」 学生支援センター全職員が各自「改善提言」を検討し、改善計画シートを作成した上で、センターとして実行可能な提案を検討し、実行する。また、実行した取組は、次年度「評価レポート」を作成し、次年度以降の改善等に活用する。</p> <p>「評価指標」 ・改善提案、提案の実行及び次年度以降の改善の取組状況</p>	<p>IV</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度後期の学生支援センター所属職員3名中2名が退職し、部長1名、職員1名の体制に移行した。減員を企画部内でのマルチタスク化と奨学金業務のICTツール（ガクシー）導入によってカバーすべく9月以降提案を行ったが、本学の財政上の理由で導入は見送りになった。ICTツールに関しては、学生支援センターだけではなく、キャンパス事務の業務効率化や利用者（学生）にとっても有益であるため、検討を継続する。 令和6年後期から行った改善提案は下記の通り <ul style="list-style-type: none"> ①就職支援講座（コンテンツの見直しとコストダウン） ②学位記授与式（企画部とのワークシェア、式典内容変更） ③キャパ（発行ペンディング） ④卒業アルバム（デジタル機能追加、販売フロー変更） ⑤就活（個人相談コーナー試行） ⑥就活支援グッズ（内容変更、コストダウン） ⑦新入生合同研修（キャリア教育追加、コストダウン） 	<p>【年度計画43】 学生支援センター全職員が各自「改善提言」を検討し、改善計画シートを作成した上で、センターとして実行可能な提案を検討し、実行する。また、実行した取組は、次年度「評価レポート」を作成し、次年度以降の改善等に活用する。</p> <p>「評価指標」 ・改善提案、提案の実行及び次年度以降の改善の取組状況</p>	<p>IV</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和7年度は、部長1名、職員1名、学生相談担当1名でスタートした。減員を企画部内でのマルチタスク化は勿論のこと、奨学金業務の効率化については、総務人事部のご協力により、エクセルのツールを作成いただいたことで、業務の省力化が一部実現できた。財務改革中ではあるが、少ない職員で業務を行うにも限界があるので、引き続きICTツールに関しては、学生支援センターだけではなく、キャンパス事務の業務効率化や利用者（学生）にとっても有益であるため、検討を継続する。 令和7年後期から行った改善提案は下記の通り <ul style="list-style-type: none"> ①就職支援講座（コンテンツの見直しとコストダウン） ※昨年度より継続 ②学位記授与式（企画部とのワークシェア、式典改善） ※昨年度より継続 ③卒業アルバムを卒業記念品し、販売数減少問題を解消 ④就活（個人相談コーナー試行）※学科へシフト ⑤就活支援グッズ（内容変更、コストダウン） ※昨年度より継続 ⑥新入生合同研修（キャリア教育追加、コストダウン） ※次年度はキャンパス分散開催へ ⑦後援会総会・教育状況報告会のハイブリッド化 ※次年度は分散開催 ⑧バスケ部のスポーツ科学副専攻化に伴い、 バスケ部GMとしてのバスケ部支援 		